

東アジア レビュー

2026年9号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

【視点】 4度目の米朝首脳会談はあるか？

姜 英之 …1

【北の窓】 成果なかったハノイ会談を踏まえ対米
対応を模索

首脳会談めぐり活発化するか外交角逐

編集部 …3

【南の窓】 韓国与党代表に金民錫前首相、政局への
影響

編集部 …5

【紀行】 コーカサスに伸びる中国の「一帯一路」
ロシアと欧米も出会う十字路 ジョージア

小野田明廣…7

【案内】 第1回北東アジア安保国際フォーラム …10

【視点】4度目の米朝首脳会談はあるか？

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

北の「核保有国」認定は間近？

朝鮮半島情勢がにわかに動き出しそうである。夏に定例で実施されてきた米韓合同軍事演習「乙支（ウルチ）フリーダムシールド」が今年は8月17日から27日までと予定されていた。開始直前の17日、トランプ米大統領が自身のSNSで、期間短縮・規模縮小の意向を表明、がぜんトランプ大統領と金正恩総書記の4度目の首脳会談の開催可能性が持ち上がっている。

米紙ウォールストリート・ジャーナル（8月18日付け）によれば、トランプ大統領が金総書記との会談を今秋にも実現させるよう側近に指示したとされる。実現すれば、4回目で、第2期トランプ政権下では、初めてとなる。昨年秋の韓国慶州でのAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議にトランプ大統領が出席した際、ついでに平壤を訪問し金総書記との首脳会談を行うとの予測も取りざたされたが、結局は実現せずに終わった（産経新聞8月20日付）。

トランプ大統領は、その際に、相当強い意欲をもって北朝鮮にあらゆるアプローチをかけたが、取りつく島もなかった。北は、トランプ大統領のあからさまな金総書記への繰り返しのラブコールに「何しに来るつもりか」と反発、対話の前提条件として北を「核保有国」として認めることを一貫して要求した。

北は、2025年1月の第2次トランプ政権発足後も対北敵対視政策を変えていないと批判してきたし、その姿勢は現在も変化がない。案の定、北は今回も否定的反応を見せた。

金総書記の実妹、金与正労働党総務部長は20日に談話を発表、「数日前に米国大統領が突然発表した米韓合同軍事演習の縮小についていえば、論評する価値もないと考えており、全く興味を感じない」とそっけない反応を示し、「演習の規模や期間が縮小されたとしても、挑発的、攻撃的な性格を持つ軍事演習の本質が変わるわけではない」と北朝鮮への敵視政策を改めて非難し、突き放した。

ただ、興味深いのは、トランプ大統領が記者団に対し、「私は彼（金正恩氏）を理解し、彼も私を理解している。（接触の働きかけに）彼は応じている」と話したことだ。この米朝首脳間の意思疎通について金総務部長は「私は全く知らないこと」としながらも、「わが国家元首がトランプ氏に対して個人的に良い思い出と感情を持っているということは、すでに何度も明らかにしている」と含みを持たせる言い回しをしたのは、見過ごせない。

2019年2月に金総書記がわざわざベトナムのハノイまで出かけて行った2回目の米朝首脳会談では、何のお土産も持たされないで手ぶらで帰された面目丸つぶれの苦い経験をしている金総書記にとって、今後予定される4回目の首脳会談は、確かな手ごたえを感じるものがなければ、容易にトランプ大統領の誘いには乗らない構えである。

北朝鮮は2022年から、ウクライナ戦争で苦境に立つロシアに加勢して派兵、砲弾や武器供与まで行い、口朝軍事同盟を強化し、さらに、そのため疎遠な関係に陥った中国とも、今年6月の習近平国家主席の訪朝を契機に関係を修復、「非核化」を封印し、ロシア・中国2か国の強い後ろ盾を背景に核・ミサイルの開発高度化に自信を深め、以前に比べ、バーゲニングパワーをはるかに高めているのが現状である。従って、もはや、北を事実上の「核保有国」と認めざるを得ない状況下で、米朝首脳会談を実現させるためには北の強硬な「核保有国」認定要求を公式にトランプ大統領が受け入れる段階にきているものと思われる。実際、トランプ大統領は北をこれまで、非公式に「核保有国」と認めるかのような発言をしてきたが、今度は、北が57個の核兵器を保有しているとまで具体的に言明し、その脅威を強調した。米国本土まで危険にさらされている現状では、北にこれ以上の核兵器増産を止めさせるためには、核軍縮を優先させるのが先決であり、そのために北トップと話し合うのが得策であることを示唆している。

韓国の独自核武装を誘発

だが、北朝鮮の「核保有国」認定は、東アジアの国際安保環境を一変させる可能性があることから、その前途は危ういものがある。

韓国の李在明大統領は、トランプ大統領の対北メッセージに対して、「トランプ大統領のこの決断が朝米関係の信頼構築と対話再開を得て、朝鮮半島の安定した平和体制構築につながることを期待する」と述べ、「トランプ大統領のメッセージは朝鮮半島で敵対と対決を越えて平和を創るための熟慮が込められた大きな決断である」と高く評価した。北の「敵対的2国家論」で南北関係が完全に断絶されている中で、平和的な

南北共存関係を推進しようとする李大統領は自ら進んでペースメーカーを自認しているだけに、トランプ大統領のイニシアティブにさらに期待したいところだろう。

だが、米韓合同軍事演習の縮小さらに廃止となると、米韓軍事同盟体制が揺らぎかねない。また、北の核攻撃に対する抑止として韓国の独自核武装論がまたもや台頭して、米韓同盟にひびが入り、米韓外交関係もギクシャクすることになるだろう。

韓国国会の外交統一委員会委員長を務めたことがある野党「国民の力」の重鎮5選議員の羅卿瑗氏は、8月21日、フェイスブックを通して「非核化なしの米朝取引は平和ではない。北の核挑発に対し、通常兵器で対抗するといった安圭伯国防相の発言は国民を死地に追いやる職務放棄だ」と非難し、「韓国の生存を守る以上、現実的かつ強力な対案は独自の核武装である」と主張した。近年、国民意識調査では、南北統一に対する悲観と否定的見解が増えており、北の核に対する独自核武装論への賛意が増えている。

米朝首脳会談が南北間の対決状態を緩和し、平和を究極的に確保するため、休戦協定から平和協定締結への転換が望まれる一方で、南北核兵器競争が起きる可能性が付随しているという現実を看過できない。確かに平和協定締結は、東アジアの冷戦地帯、朝鮮半島の平和共存体制への近道であるが、それが、トランプ大統領のノーベル平和賞獲得や、金銭勘定のもとに画策されるとしたら、落とし穴が待っていることも念頭に置かなければならない。

【北の窓】 成果なかったハノイ会談を踏まえ対米 対応を模索 首脳会談めぐり活発化するか外交角逐

編集部

「すばらしい」関係と持ち上げた 金与正氏

北朝鮮の金与正・労働党総務部長は8月19日に平壤から朝鮮中央通信を通じて発表した談話で、トランプ米大統領の指示で米韓合同演習が短縮・縮小されたことは「攻撃的な軍事演習の本質を変えるものではない」とくぎ刺した。同時に、米朝両国指導者の「すばらしい関係」が続いていると指摘して米朝首脳会談の可能性を示唆した（【視点】参照）。

同じ8月19日にソウルでは、王毅・共産党政治局員兼外相が5年ぶりに韓国を訪問、趙顯外相と会談した。両外相は北朝鮮情勢や朝鮮半島の平和と安定について意見を交わし、中国側は平和維持へ建設的な役割を果たすと表明した。王毅外相は20日には魏聖洛国家安保室長とも会談し「歴史を逆行させようとする日本の右翼勢力を警戒すべきだ。日本の軍国主義復活を決して許さない」と述べた（中国外務省の発表、韓国側発表は日本への言及に触れず）。中国は、防衛力強化を進める高市早苗政権を「新型軍国主義」と指弾し、国際会議などの場で繰り返し日本を批判している。北朝鮮も小泉進次郎防衛相の靖国神社参拝を「新軍国主義」と非難する通信社論評を流した。中国側によると、王氏は「朝鮮半島の緊張を解消する根本的な方法は、問題発生の根源を取り除き、米国に対し、北朝鮮への敵対政策を放棄するよう促すことにある」と述べた。

中国としては、日米との連帯強化を軍事面まで進めかねない韓国に「戦略的自主」を呼び掛けて中国封じ込めに加わらないよう求め、北朝鮮の主張を代弁して北がロシア一辺倒になるのをチェックするという、二つの役割を果たしたことになる。

さらに、9月24日には習近平主席がホワイトハウスでトランプ大統領と公式首脳会談を行う予定なだけに、米国が貿易政策などで対中強硬策に走らないよう注意喚起し、金正恩氏との直接対話に前向き姿勢を示すトランプ米大統領にも仲介支援する用意があると示唆していく可能性がある。習近平氏は9月23日－25日のワシントン訪問時にニューヨークで開かれている国連総会には参加しないと報じられている。北朝鮮は国連代表部のあるニューヨークを対米交渉の窓口として重要視してきたが、中国トップとは接触しないようだ

米ウォールストリート・ジャーナル紙は8月18日、トランプ大統領が早ければ今秋にも米朝首脳会談を実現するよう側近に働き掛けており、11月16、19日に中国の深圳で開かれるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に合わせ実現しようと内々で検討されている、と報じた。



ソウルの旧城壁を並んで歩く王毅・中国外相（左）と趙顯・韓国外相

7年前から変化した北朝鮮の立場

トランプ米大統領は1期目の2018年から2019年にかけて金正恩総書記と3回会談した。結局、2019年年2月のハノイ米朝首脳会談で合意がまとまらないまま「ノー・ディール」で終わった。北朝鮮側は会談決裂後、ショックが大きかったもようで、迅速な記者会見が設定できなかった。一時は外交陣の粛清があるのではという憶測まで流れた。

米朝首脳会談に参加していた当時のボルトン大統領補佐官（国家安全保障担当）は回顧録の中で、プルトニウム製造の寧辺に核施設の閉鎖を限定するかどうか、制裁解除の範囲をめぐる対立によって、完全な非核化につながらないとの判断に至ったと述べている。大統領の外交的知識の欠如に触れたボルトン氏は解任、機密文書の持ち出しで有罪を認めた。

韓国の国立外交院（KNDA）で助教授を務める潘吉柱氏は英語ネットメディア「NKニュース」で、トランプ大統領が米朝首脳会談に熱心なのは、イラン戦争など外交面の不人気を米中間選挙に向けて打ち消す努力だと指摘する。米中間選挙の投票日は11月3日で、金正恩氏との会談をもくろんでいる深圳でのAPEC首脳会議のかなり前だが、「メディアが首脳会談の準備状況を大々的に伝えるようになれば、次第に外交的得点と受け止められるようになるはずだ」という。また、朝口関係の深化を快く思っていない中国にも「得点を稼がせることにつながる」とトランプ大統領は計算しているはずだ、としている。

武力介入で大統領を米国へ強制送還したベネズエラについて、トランプ大統領は自身のSNSで「確認石油埋蔵量の大半を米国が支配した」と強調している。イラン戦争で米国内のガソリン価格が上がって不満を感じている米国民向けの発言で、似たような発言は今後トランプ氏から続くことになろう。

前回の首脳会談以来、北朝鮮の核兵器の数量と構成内容は大幅に増強されてきた。核保有を憲法に書き入れ、今では中国も北朝鮮に気をつけて「非核化」には触れないようになっている。

トランプ米大統領は8月19日に記者団の質問に対し、北朝鮮が非常に強力な核兵器を57発保有していると発言した。「私が大統領だったなら許さなかった」と前任者に責任を押し付けるトランプ流の言い方は変わっていない。「私は金正恩氏をよく知っている。彼なら大丈夫だ」というトランプ氏。同時に「イランに核兵器を持たせるわけにいかない」と言い続けている。短期的なディールの成否にこだわれば、「失敗を教訓とした」北朝鮮に付け込まれる懸念が残る。ボルトン氏のような「止め男」は第二期政権には見当たらない。

今後、米朝の外交当局者の間では主に「ニューヨーク・チャンネル」で米朝首脳会談に向けたやり取りが続くとみられる。同時に日韓を含む東アジア諸国が絡みながら支援や妨害を図る動きも強まるだろう。文在寅大統領時代には韓国に南北対話や米朝交渉で引き回されたという思いが米側にあることや、実用外交を掲げる李在明大統領の立場もあって、韓国が仲介できる役割は限られよう。北朝鮮は、韓国の原子力駆動潜水艦導入に反対しながら、米政権の対韓支援の進め方を見守っている。高市政権に対する中国の外交的孤立政策は継続中で、北朝鮮との関係打破に動く日本の準備も伝えられていないため、日本の役割も限られよう。ウクライナへの軍事侵攻に和平をもたらすトランプ・プーチン協議も行き詰ったままで、ロシアは前任大使の死去で8カ月も不在だった駐朝大使をこのほど発表した。だが朝鮮半島の東海岸に出る豆満江にかかる橋の完成は遅れており、貿易や観光関係も拡大傾向が見えない。

結局は、依然として貿易の9割以上を占める中国の動きが引き続き注目されることになりそうだ。

【南の窓】 韓国与党代表に金民錫前首相、政局への影響

編集部

「明清大乱」に決着

8月17日、韓国の与党「共に民主党」の代表に前首相の金民錫氏が選出された。今度の代表選挙はこれまで以上に国民の関心を引いた。というのも李在明政権を支える与党「共に民主党」の代表を務め、代表選挙でも、金民錫氏の有力な対抗馬になった鄭清來氏が予備選挙で、最後まで、金民錫氏に食らいついたからである。

李大統領と鄭前代表は、国政運営にあたって、見解の差を露呈し、ギクシャクした関係が続いていた。一昨年12月の尹前大統領による戒厳令宣布事件をめぐって韓国政局は、保守と進歩両陣営による対立が激化していたが、尹大統領に対する裁判が終わり、尹大統領が収監されてからは、国民の民主主義守護の安ど感、尹大統領支持の野党「国民の力」に対する否定的評価が強まり、政治の流れは、与党に大きく有利に傾いてきたが、6月の統一地方選挙後は、風向きが変わった。

統一地方選挙では、与党が勝利したが、以前から予想されていた圧勝の結果が得られず、李在明大統領自身、直接、国民向けに「私と与党に対する国民の警告である」とまで厳しい自己反省の弁を吐露した。勝てる地区で負け、勝つべき地区で勝てなかったのは、政治的敗北との厳しい評価まで、進歩陣営からは出た。この責任が当時、与党代表だった鄭氏に向けられた。鄭氏は、これに対し「全国的に勝利したのだ」と弁明し、内部からの辞任要求の声を抑えた。選挙後

の党代表選挙を控えて、李大統領支持派の金民錫氏と鄭清來氏の確執が始まった。

大統領府と党の関係悪化に憂慮した金氏は、鄭氏に対し「自分の政治」をやるのは良くないと批判したものだから、鄭氏も黙っておらず、代表選挙では、負けてはいられないと、再選を期して猛烈な選挙活動を展開した。李大統領を全面的に支持する金氏と、大統領府と一步距離を置く鄭氏の選挙合戦に対し、「明清大乱」などとメディアははやし立てた。与党内では、金氏ら非主流派と、鄭氏ら党権派の間で、激しい分派闘争が展開された。

他方、6月の統一地方選挙後は、一部選挙区で選挙投票用紙の不足事態が起き、20代の若者を中心に参政権の侵害として与党の責任を追及するデモが起きるなど、国民の与党への信頼、支持が低下し、与党内の派閥闘争なども否定的影響を与え、李在明大統領の支持率が、低下した。

昨年5月、政権誕生時には、65%の支持率があり、その後も難しい国際情勢の中でも「実用主義的な現実外交」が功を奏し、支持率は、60%台を維持し、李政権の安定度の確かさを内外に示してきた。

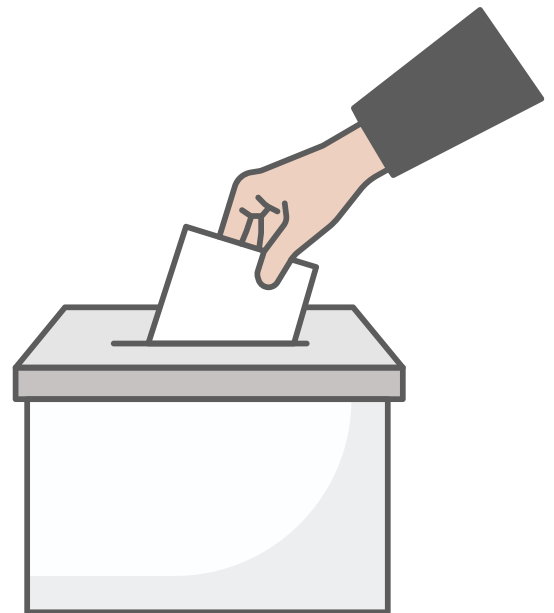
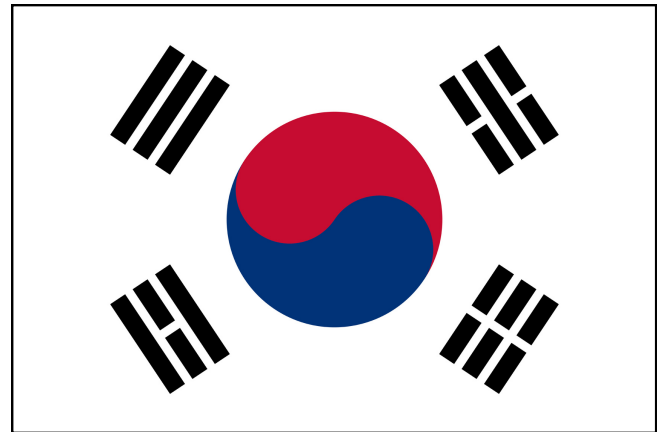
李在明大統領の支持率が急降下

だが、8月14日の韓国ギャロップ社の世論調査では、支持率が50%を割り、44%と急降下した。不支持率は46%と、初めて支持率を上回った。与党内部の内紛に加えて高騰する不動産価格、住宅ローン規制強化、高額不動産物件に対する課税強化などが、若者、中産層の反発をもたらした。

こうした、李政権の支持率低下は、与党代表選挙にも少なからぬ影響を及ぼし、今年初めまでは、李大統領の後押しがある金民錫氏が大差をつけて当選するだろうとされてきた下馬評に狂いが生じた。本選までの地方予備選で、鄭氏が善戦し、7月忠清南道では、勝利したのだ。これによって全国予備選では、金氏と鄭氏の争いは、僅差の戦いまでに迫った。

その後、8月に入って、革新陣営の岩盤地盤である全羅南道で金氏は57%と、鄭氏の32%を大きく引き離し、最終盤のソウルと合わせても金氏が鄭氏を上回り、結局、金氏が勝利した。金氏は、「湖南（全羅道）の大きな支持は、民主主義と跳躍・成長に対する念願であり、李在明政権に対する応援と激励」と受け止め、今後、謙虚に国政成功のため尽力すると誓いを述べた。

金氏の党代表選出で、大統領府と党の協調がスムーズになり、国政運営には安定感が増すとはいえ、対決が激しい南北関係、不動産価格高騰など、国民の最も懸念する経済問題、戦時軍作戦統制権の返還と揺らぐ米韓同盟問題など、李在明政権の前には、解決が難しい難問が待ち受けている。これを乗り越えるため、李大統領は「国民統合」を強く訴えているが、与野党間の改革理念対立の根は深く、2年後の総選挙に向けて、金民錫氏率いる与党「共に民主党」の実力が問われている。



【紀行】 コーカサスに伸びる中国の「一帯一路」 ロシアと欧米も出会う十字路 ジョージア

小野田明廣（東アジア総合研究所 副理事長）

目にしなかった日本人観光客 中国は大きな存在感

ロシアのウクライナ侵攻が継続したまま、米国とイスラエルによるイラン攻撃とその報復でホルムズ海峡が閉鎖されたことも加わり、日本発着の航空便の経路が狭まり、旅行料金も大幅に上がった。その中で猛暑の日本を脱出して15日ばかり、コーカサス地方のジョージアを訪れた。旧世代には、ソ連圏時代のグルジアの名前の方がなじみ深いかもしれない。

北海道より少し狭い面積に、横浜市ぐらいの人が住んでいる。標高5,000メートルを超える峰々から黒海まで地形も気候もさまざまだ。このため豊富な野菜や地鶏を使った多彩な料理とアルメニアと歴史の古さで世界一、二を争うワインの伝統、それにグルジア正教の多角形屋根を持つ聖堂で知られている。

コカ・コーラやファンタなど米国系の飲料が市場を押さえており、自動車には日本、韓国などの系統が目立つ。ただ団体を含む日本人観光客の姿はほとんど見受けられない。南のアルメニア、東のアゼルバイジャンと3国を合わせてバスで一気に短時間で回るツアーが主流のようだ。逆に中国人の姿が目立った。

トビリシ空港の外側ではアジア人とみると「ニーハオマー！」と話しかけてくる人が多かった。トビリシ市内の中心に近い公園内にあるホテル前のレストラン街では、歓迎する中国語の漢字看板もよく見かけた。

また市内の案内標識に中国語を加えたりもしている。



中国人観光客



看板の写真

トビリシ西方の水源人造湖の先の主要国道では、中国鉄建（中国鉄建股份有限公司）が深い谷を横切ってかけた高速道路規格の長大橋と向こうに通じるトンネルが、ほぼ完成している様子が見えた。

付近には工事関係者の宿舍村や機材を運んできた漢字名の大型コンテナが道端に置かれていた。中国鉄建は北京に本社を置く世界最大級の超大型総合建設企業で、ユーラシア大陸の東西を結ぶ「一带一路」の陸路輸送の一環となる「中間回廊（カスピ海横断国際輸送ルート：TITR）」にもつながる大規模なインフラ建設に取り組んでいる。トビリシと黒海沿岸の港湾都市バトゥミを結ぶ、全長約41kmの主要鉄道路線の近代化工事も請け負って2025年12月に開通させた。首都トビリシを見下ろす丘の上の「ジョージアに母の像」付近にも、山間保養地の高級ホテルにも中国人家族の姿がよく見られた。短期的な移動の観光客ではなく、長期滞在、場合によって新たな華僑となるかもしれない人々のようだった。

さらに我々の旅行中に、中国東方航空が上海/浦東と首都トビリシを結ぶ初の直行便の運航を開始したと発表した。これまで日本からジョージアへのアクセスは、中東やヨーロッパ経由が主流だったが、週3往復の上海を拠点とした新たなルートが誕生して日本人旅行者やビジネス客に新たな選択肢が加わった。新路線であるMU285便およびMU286便は、水曜日、金曜日、日曜日の週3往復で運航される。これまで中東経由などでは16時間から23時間かかっていた移動時間が大幅に短縮され、利用者の身体的負担が軽減される。日本国内の主要空港から上海・浦東空港へは多数の便が就航しているため、フライトスケジュールを合わせることで日本からのスムーズな乗り継ぎが可能となると売り込んでいる。

確かに我々の旅でも、羽田から12時間をかけてトルコのイスタンブール空港まで西に飛び、別の便に乗り換えて2時間ほど東に戻る形でトビリシに着いた。

どうも中国の新たな動きを、日本人はあまり注目したくないようになったのではないか。

帝政ロシアの軍用道路、イスラム西進の名残

グルジアはキリスト教（グルジア正教）に支配者が帰依してから7000年、今でも敬虔な信者が多く、聖堂の前を通る歩行者や車で通り過ぎる運転者が十字を切る姿もよく目にする。国立博物館や美術館が並ぶ主要大通りのすぐ脇にあるカシヴェティ聖堂前の広場では、聖職者が主に高齢女性の信徒たちの相談を受けている姿が多数みられる。

古都ムツヘタを見下ろす6世紀に建造されたジヴァリ聖堂は中心に低い円状の岩盤があり、その上にイコン画などが安置されている。



カズベキ山の直下にある
「天国に一番近い聖堂」

ソ連共産主義体制下でも正教は生き残った。ロシアのプーチン大統領もロシア正教の聖職者たちと親しい。大虐殺で知られるスターリンはジョージアのゴリ出身。博物館があり外には装甲特別列車が停められている。並木道などインフラもスターリンのおかげで整備されたというが、ロシア軍がここまで南下してきた事件もあった。ゴリの近くは南オセチア自治州があり1990年代にロシアの北オセチアとの紛争が起きた。今でも高速道路から約50キロ先から北へ立ち入らないように旅行者は注意される。

「天国に一番近い聖堂」と言われるツメンダ・サメバ聖堂へ行くには帝政ロシアのころに建設された軍用道路を北上し、険しい山道をたどると北に通じる峠の向こうはもうロシアだ。この一帯だけでなく首都トビリシでもドル、ユーロとならんでロシアのルーブルの交換レートが必ず張り出されている。国内名所を結ぶ観光バスも英語に次いでロシア語のガイドが乗っていることが多い。

一方、ジョージアの南東部にはイスラム教徒の多い村も続いている。長い歴史の中でトルコ化したモンゴル民族から攻撃され、撃退したという古戦場が残っている。

観光バスの運転手は散策する客を我々と一緒に待ちながら、手持ちのスマホで丸まったジョージア語を打ち込んで英語に翻訳し、イスラムとの闘いの様子を説明してくれた。元軍人だという運転手に女房がどこで勤務したかと尋ねると、オセチア紛争でロシア兵と戦ったという。「それで今ではロシアをどう思いますか」と尋ねた女房の問いを見ると、何も言わずに席を立ってしまった。



ジョージアダンス

東アジアレビュー 2026年9月号

第36巻・第7号 通巻 229号

2026年9月6日発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361 FAX 03-6231-2862

【案内】 第1回北東アジア安保国際フォーラム 参加申し込みの案内

テーマ 北東アジア安保環境の変化と日韓関係の新たな発展の課題と展望

第1セッション・テーマ

「韓朝鮮半島と日韓両国を取り巻く
危機的な安保情勢」

第2セッション・テーマ

「新しい日韓関係の深化・発展に向けて」

第3セッション・テーマ

「AI時代と韓朝鮮半島および日韓関係」

日本と韓国をめぐる安保環境が急変しています。北朝鮮が、核兵器・ミサイルの高度化を進め、ウクライナ戦争でロシアに派兵し、東アジアにも戦争の火種が飛んできています。台湾有事もいつ起きるかもしれない情勢です。朝鮮半島有事と連動するのは、日本を巻き込む東アジア戦争が勃発します。

本シンポジウムの目的は、日本と韓国が2度と残酷な戦争惨禍を被らないため、急変する北東アジア安保環境の下で、いかに日韓両国が安保分野まで協力の幅を拡大化し地域の平和と安定を守るか、改善されつつある日韓友好関係をさらに維持、発展させていくかという課題と展望について日韓の専門家・学者が忌憚ない意見交換をすることです。日本からは、南山大学教授の平岩俊司、京都大学の小倉紀蔵氏、元拓殖大学大学院教授の武貞秀士氏ら安保、外交の専門家たちが、韓国からは、21世紀安保戦略研究院の研究陣が多数出席し、両国民の相互理解と未来友好に資する討論を進めます。

日時 2026年10月20日（火）12時受付、13時開始、18時終了

会場 東京・衆議院第1議員会館 1階国際会議室

（地下鉄丸ノ内線の国会議事堂前駅1番出口徒歩1分）

主催 東アジア総合研究所 韓国21世紀安保戦略研究院

後援 日本外務省（交渉中） 日韓議員連盟、日韓親善協会中央会

参加費 3000円（資料代）

※会場定員のため先着50名様に限らせていただきます。

下記を記入してFAX03-6231-2862または当研究所の
e-mail:eari_kang07@yahoo.co.jp にお送りください。

参加費は当日受付でお支払い願います。

第1回北東アジア安保国際フォーラム（10月20日）に参加申し込みます。

氏名 _____ 所属 _____
住所 _____
電話番号 FAX番号 _____
Email _____